

特別会計



特定の事業を行うために一般会計と区別して設置している特別会計は、全ての会計区分において黒字又は歳入歳出同額決算となりました。

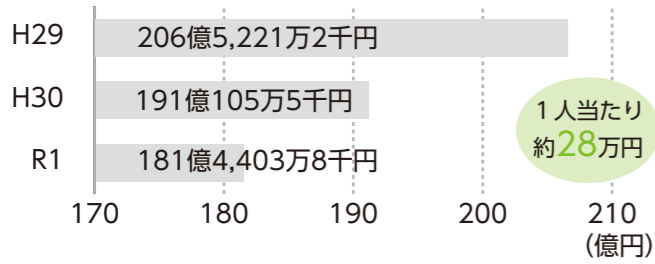
会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	86億5,052万9千円	83億2,259万6千円
後期高齢者医療	8億7,672万6千円	8億7,507万4千円
介護保険	70億5,195万4千円	69億1,483万6千円
診療所事業	1億3,689万9千円	1億3,689万9千円
簡易水道事業	5億206万7千円	5億8万円
給水施設事業	1,616万9千円	1,612万9千円
特定環境保全公共下水道事業	4,249万9千円	4,217万円
農業集落排水事業	2億590万円	2億526万3千円
住宅新築資金等貸付事業	187万9千円	187万9千円
情報センター事業	6億8,135万3千円	6億8,109万7千円
合計	181億6,597万5千円	176億9,602万3千円

市税の収入状況

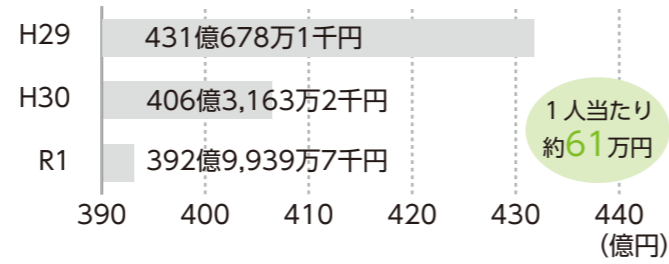
市民1人当たりの額は、令和2年3月31日現在の人口64,356人で算出しています。
※端数処理のため、合計と内訳は一致しません。

税目別	予算現額	調定額	収入額	市民1人当たり
市民税	29億6,468万5千円	30億8,024万5千円	30億5,222万2千円	4万6,697円
固定資産税	37億2,278万6千円	40億2,045万9千円	38億7,609万9千円	6万2,229円
軽自動車税	2億3,663万3千円	2億4,721万6千円	2億3,983万3千円	3,727円
市たばこ税	4億6,996万5千円	4億6,298万4千円	4億6,298万4千円	7,194円
入湯税	4,445万9千円	3,739万3千円	3,704万2千円	576円
都市計画税	4億3,319万7千円	4億5,640万1千円	4億3,930万2千円	6,826円
合計	78億7,172万5千円	83億469万8千円	80億6,048万2千円	12万5,248円

基金残高 (全ての基金)



地方債残高



水道・下水道事業 平成31年4月1日～令和2年3月31日

水道事業	執行額	給水人口	配水量	1日最大	1日平均	1人1日	総有収水量	有収率
収益的収入	9億4,933万8千円			配水量	配水量	最大配水量		
収益的支出	8億3,357万1千円	48,426人	5,122,952m ³	15,718m ³	14,035m ³	325ℓ	4,588,344m ³	89.56%
資本的収入	1億2,900万3千円							
資本的支出	4億156万6千円							

下水道事業	執行額	整備済面積	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率
収益的収入	18億5,536万1千円				
収益的支出	18億3,058万3千円	1,233.5ha	45,603人	41,337人	90.6%
資本的収入	9億623万1千円				
資本的支出	13億1,899万6千円				

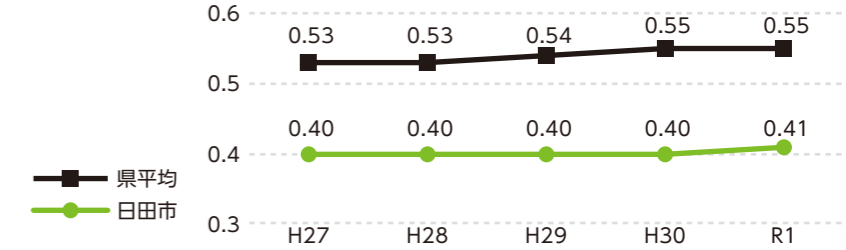
☎ 財政課財政係 ☎ 8 6 3 4 (市役所4階)

財政が良好かどうかを判断する基準となる以下の数値を見てください。

財政力指数 3年平均

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合にどこまで必要経費が賅えるかを測定する指標です。この指標は数値が高いほど財源に余裕があるとされています。

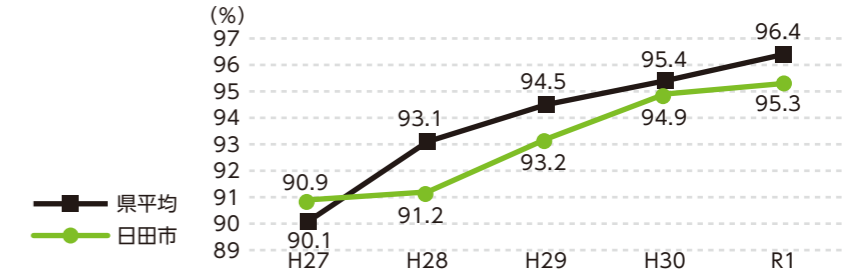
令和元年度は0.41
(前年度 0.40)



経常収支比率

毎年決まって入ってくるお金（地方税、普通交付税など）が、毎年決まって出ていくお金（人件費、借金の返済など）に、どの程度充てられるかを示す指標です。この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。

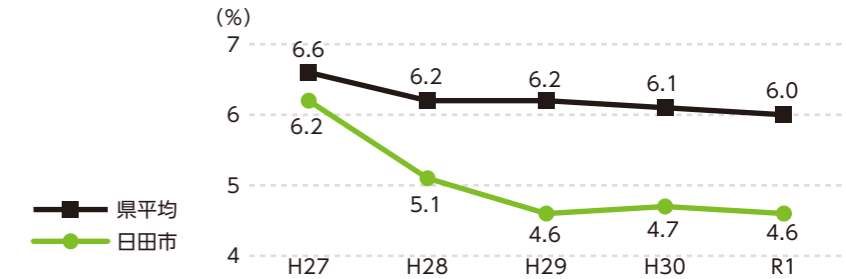
令和元年度は95.3%
(前年度 94.9%)



実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で表した健全化判断比率（※）の一つです。この比率が18%以上となる地方自治体は、地方債を発行するときに国の許可が必要になります。

令和元年度は4.6%
(前年度 4.7%)



(※) 健全化判断比率には、実質公債費比率の他に、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率がありますが、いずれも比率が生じておらず、健全な状態です。



県内市町村の状況は大分県ホームページ「市町村財政のすがた」から見るができます。

用語説明
 ・健全化判断比率：財政が良好かどうか判断できる指標。財政破綻を防止し、早期に健全化を図ることを目的としているもの
 ・実質赤字比率：財政運営の悪化の度合いを示す比率
 ・連結実質赤字比率：全ての会計を合算し、市全体の財政運営の度合いを示す比率
 ・将来負担比率：将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率
 ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率